

事業所名	泉佐野市立児童発達支援センター		公表日 R 8年 4月 22日 回答数31			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	57%	43%	・ 棚などの置き方でスペースの確保をしています。 ・ 行事は分かれて実施するなど、密になりすぎることのないようにしています。	・ 基準は満たしていますが、施設の老朽化はあるため、今後も職員間で工夫しながら環境の改善や活動の設定をしていきます。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	53%	47%	・ 一人にじっくり付き合える状況にはない場合もあります。職員は、職員の動き方を工夫するなどして対応しています。 ・ 訓練(S T)が必要な子どもを検討会議で決定し、必要な子どもに必要な回数を実施できるよう調整しています。	・ 基準を満たした体制数の中で、最大限子どもへの支援がすすめるよう、配置や動きを考えていきます。
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	65%	35%	・ 限られた空間で、生活導線や支援方法などを工夫しながら療育をすすめています。	こどもの状態に合わせ、子どもにわかりやすい適切な環境設定を工夫していきます。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	77%	23%	・ 老朽化に伴う劣化はみられますが、その都度修理を行っています。 ・ こどもの状況に合わせ、見直ししながら環境設定を工夫しています。	
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	60%	40%	・ 十分とは言えないかもしれませんが、時間差を作るなどして工夫しています。 ・ 施設の部屋数が限られているので、部屋内にパーテーションを設けたり廊下的小スペースを利用したりして落ち着ける場所を確保しています。	・ 引き続きクラス間の連携を図り、必要に応じて環境設定を行います。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参加しているか。	97%	3%	・ 定期的な個別支援会議やグループ会議などを実施し、現状を振り返りながら、次に活かしていけるよう検討を行っています。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	93%	7%	・ 保護者アンケートを実施し、職員会議で結果の共有、分析、改善策の検討を行っています。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	97%	3%	・ 人事評価や職員会議などで、職員の思いや意見を聞く場を設けています。また、必要に応じて個別に面談を実施し、業務が円滑に進むようにしています。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	79%	21%	・ 第三者評価委員会を年度末に実施し、外部評価をいただくようにしています。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%	0%	・ 園内研修やセンター主催研修会を実施し、職員の資質向上や他機関連携を行っています。 ・ 他機関からの研修へも可能な限り参加できるよう体制の調整を工夫しています。	
適切な	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%	・ 職員で確認共有したものを年に一度ホームページで更新しています。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100%	0%	・ 子どもと保護者のニーズに沿って計画を立てていけるように意識しています。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%	0%	・ 児童発達支援計画の内容について、支援に関わる職員が定期的集まり、子どもの最善の利益を考慮した検討を行う会議を設けています。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%	0%	・ 支援計画作成に伴う会議で情報共有を図るとともに、資料を個別ファイルに保管するようし、随時確認、共有できるようにしています。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	89%	11%	・ 発達検査(新版K式)を定期的に実施しています。 ・ 検査結果をこどもの支援に活かすため、職員間で連携を図っています。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	96%	4%	・ 具体的な支援内容と達成状況が保護者にもわかりやすいよう設定しています。また、口頭でも丁寧に伝えるよう心がけています。	

支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%	0%		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	96%	4%	・保育観察など、専門の立場から保育を見てもらい、見直しを行っています。 ・毎月の検討会議で、多職種間で共有、検討しています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%	0%	・少人数グループでの療育と個別訓練を実施しています。児童発達支援計画作成についても専門職が集まり、個別、集団それぞれの意見を出し合いながらすすめています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%	0%	・朝のミーティングで確認するようにしています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	96%	4%	・延長保育もあり、時間的に難しい日もありますが、できる限り振り返りの時間(グループ内会議)をもつようにしています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%	0%	・療育日誌、訓練記録を作成しています。「ねらい」などの欄は実施後にならないように気を付けています。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%	・可能な限り担当者が参加しています。	
	25	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%	0%	・トライアングルプロジェクト研修会や事業所合同説明会など、地域連携がより広がっていくような企画をしています。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%	0%	・併行通園や巡回訪問などにおいての他機関との相互理解について、難しいと感じる面もありますが、こどもにとってのプラスとなるよう、今後も働きかけを丁寧に行っていきます。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%	0%	・引継ぎ書類の作成を丁寧に行うとともに、対面での引継ぎの際には、こどもの姿を具体的に伝え、就学後の支援に活かしてもらえるようにしています。	
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	100%	0%	・センター主催研修会や通所支援事業所連絡会、合同説明会などの実施を通して、地域全体の障害児支援の中核的な役割を担えるようにしています。	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	96%	4%	・大学教授や専門家を招いての園内研修会を全職員対象で実施するとともに、外部研修にも参加できるように、案内を回覧や口頭で周知するようにしています。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	93%	7%	・自立支援協議会には相談支援専門員が参加しています。また、市の要保護児童対策地域協議会に担当者が参加しています。	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	100%	0%	・市内公立こども園との交流を年5回実施しています。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%	0%	・送迎時の口頭伝達や連絡ノートでのやりとりを通して、こどもの姿を共有できるようにしています。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	100%	0%	・保護者支援として、保護者向けの研修(子育て教室、ペアレントプログラムなど)を実施しています。		
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%			

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%		
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%	0%		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%	・定期的にグループ懇談や支援計画共有時の個人懇談を行っています。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100%	0%	・保護者会の担当職員を中心に関わっています。	・現在、きょうだい同士の交流の場は設けていませんが、今後ニーズの把握等を検討していきます。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	100%	0%	・紙面配布やアプリ配信を通して、活動概要及び行事予定などの情報を発信しています。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	・個人情報の漏洩を防ぐため、USB等の使用に制限を設けたり、情報保管端末をワイヤーロックや鍵付き保管庫で管理するようにしています。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	96%	4%		
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	59%	41%	・当センター療育修了児、転園児対象に月1回園庭を開放しています。	・行事開放について、現在は敷地面積も小さく実施できていませんが、令和9年度に予定している施設移転後はできることを検討していきます。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%	0%	・保護者向け子育て講座にて、毎月の避難訓練の概要について説明するとともに、災害時の対応についても外部講師を招き、共有できるようにしています。 ・保護者参加の避難訓練を行い、災害発生時の迎え対応となった場合の流れについて共有しています。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%	0%	・毎月、避難訓練及び防犯訓練を実施しています。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	100%	0%	・利用を開始する前に看護師を中心に服薬や予防接種、てんかん発作の有無など、健康上の確認共有を丁寧に行っています。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%	0%		
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%	0%	・安全計画を作成し、必要な研修や訓練を計画的に実施しています。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%	0%		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	94%	6%	・職員会議の中で、直近で起こったヒヤリハットの情報共有を行うとともに、再発防止に向けて検討しています。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%	・年に2回、全職員を対象に虐待、身体拘束防止研修を実施しています。	・職員間で順守意識を高めていけるよう、学習会などを実施していきます。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	93%	7%		・ケースに応じて組織的な決定をしていけるよう、定期的に会議を設けていきます。	